

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 日本化学産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4094 URL <http://www.nihonkagakusangyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤英二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 久能忠生

TEL 03-3873-9223

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	15,403	△27.0	1,655	△13.3	1,731	△13.8	1,067	△5.2
21年3月期第3四半期	21,112	—	1,909	—	2,008	—	1,126	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	54.18	—
21年3月期第3四半期	57.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	25,720	20,569	80.0	1,044.14
21年3月期	23,738	19,588	82.5	994.29

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 20,569百万円 21年3月期 19,588百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
22年3月期	—	6.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	10.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,690	△19.1	1,950	45.8	2,030	39.1	1,220	92.4	61.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 20,680,000株 21年3月期 20,680,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 979,873株 21年3月期 978,799株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 19,700,394株 21年3月期第3四半期 19,701,978株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)の日本経済は、一昨年秋からの金融・経済危機による景気低迷から、IT関連業界を中心とした在庫調整の進展、経済対策の効果、中国を中心としたアジア向け輸出の回復等により、改善の兆しが見られる一方、雇用情勢の悪化、デフレ経済の進行等厳しい状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは、リチウムイオン電池用正極材等の新製品や新規用途開発品を中心とする販売・生産数量の確保と安価原料の活用拡大をはじめとした大幅なコスト引き下げに努めましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比27.0%減の15,403百万円に終わりました。これは当期になり販売数量、販売単価とも4月以降上昇し続け、第3四半期(10月～12月)のみでは数量・金額とも前年同期を上回りましたが、第3四半期累計では第1四半期および第2四半期の販売数量・販売単価が極だつて低かったことが響き販売数量、売上高とも大幅に落ち込む結果となったものです。利益面では、在庫圧縮策の解消による生産数量の回復、安価原料の活用拡大を含めたコスト・経費引き下げの強化、在庫管理の適正化による棚卸資産評価損の縮小等により、第3四半期(10月～12月)のみでは前年同期を大幅に上回りましたが、第1四半期、第2四半期における前期から持越した原価高の在庫品の出荷や前期末実施の設備投資に伴う減価償却費の増加等による採算低落が響き、営業利益は、前年同期比254百万円 13.3%減の1,655百万円となり、経常利益は前年同期比277百万円 13.8%減の1,731百万円となりました。また四半期純利益は、前年同期比で投資有価証券評価損が減少したこと、58百万円 5.2%減の1,067百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比では、棚卸資産が在庫管理の適正化により減少したものの、受取手形及び売掛金等の売上債権、現金及び預金が増加し、2,286百万円増となり、固定資産は投資有価証券が時価の上昇による評価替えに伴い増加したものの、機械装置及び運搬具が減少し、前連結会計年度末比304百万円減となり、この結果、総資産は前連結会計年度末比1,981百万円増の25,720百万円となりました。一方、負債は、その他に含まれる設備関係の支払手形が減少したものの、仕入債務や未払法人税等が増加し、前連結会計年度末比1,000百万円増の5,150百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加、有価証券・為替等の評価・換算差額等のマイナス幅が縮小したこと等により、前連結会計年度末比980百万円増の20,569百万円となりましたが、総資産の増加がそれを若干上回ったことから、自己資本比率は前年度末の82.5%から80.0%に低下しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローで1,580百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで1,431百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで105百万円減少し、この結果、当第3四半期連結累計期間末は、前連結会計年度末に比べ56百万円増加し、5,197百万円となりました。また、前年同期比では1,991百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金は、1,580百万円の増加(前年同期は3,054百万円の資金の増加)となりました。この主な要因は、売上債権の増加額2,535百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益が1,704百万円、減価償却費879百万円、仕入債務の増加額941百万円等により資金が増加したことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金は、1,431百万円の減少(前年同期は645百万円の資金の減少)となりました。この主な要因は、前期末取得に係わる有形固定資産の増加に伴った支出が1,243百万円、定期預金の預け入れによる支出が200百万円あったこと等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金は、105百万円の減少(前年同期は222百万円の資金の減少)となりました。この主な要因は、短期借入金の純増額が190百万円あったものの、配当金の支払いが280百万円あったこと等であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月6日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,397,846	5,141,383
受取手形及び売掛金	7,472,596	4,922,201
商品及び製品	899,648	872,636
仕掛品	768,923	812,206
原材料及び貯蔵品	1,059,663	1,147,530
繰延税金資産	221,878	221,871
その他	107,245	521,733
貸倒引当金	△5,970	△3,870
流動資産合計	15,921,832	13,635,694
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,673,712	3,123,800
その他(純額)	3,392,251	3,399,498
有形固定資産合計	6,065,964	6,523,298
無形固定資産	11,492	12,014
投資その他の資産		
投資有価証券	1,603,343	1,346,833
その他	2,136,311	2,242,052
貸倒引当金	△18,608	△21,270
投資その他の資産合計	3,721,046	3,567,614
固定資産合計	9,798,502	10,102,928
資産合計	25,720,335	23,738,622
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,515,587	1,570,821
短期借入金	600,000	410,000
未払法人税等	500,627	47,339
賞与引当金	280,000	170,000
役員賞与引当金	15,000	20,000
その他	598,163	1,216,530
流動負債合計	4,509,378	3,434,691
固定負債		
繰延税金負債	124,744	100,713
退職給付引当金	367,476	401,906
環境対策引当金	9,532	10,942
その他	139,470	201,603
固定負債合計	641,223	715,165
負債合計	5,150,601	4,149,856

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,034,000	1,034,000
資本剰余金	545,602	545,602
利益剰余金	19,529,491	18,737,929
自己株式	△390,045	△389,490
株主資本合計	20,719,048	19,928,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,696	△117,322
為替換算調整勘定	△187,010	△221,953
評価・換算差額等合計	△149,314	△339,275
純資産合計	20,569,734	19,588,766
負債純資産合計	25,720,335	23,738,622

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	21,112,817	15,403,118
売上原価	17,461,545	12,112,288
売上総利益	3,651,271	3,290,830
販売費及び一般管理費	1,741,664	1,635,717
営業利益	1,909,606	1,655,112
営業外収益		
受取利息	4,610	3,759
受取配当金	44,340	32,670
不動産賃貸料	27,682	27,542
その他	57,925	38,933
営業外収益合計	134,559	102,905
営業外費用		
支払利息	15,384	9,323
売上割引	9,930	7,696
賃貸収入原価	9,258	9,544
その他	1,479	445
営業外費用合計	36,052	27,009
経常利益	2,008,113	1,731,008
特別利益		
貸倒引当金戻入額	404	561
固定資産売却益	122	—
特別利益合計	526	561
特別損失		
固定資産売却損	—	676
固定資産除却損	33,269	9,062
投資有価証券評価損	206,228	16,890
特別損失合計	239,497	26,628
税金等調整前四半期純利益	1,769,142	1,704,941
法人税等	643,033	637,569
四半期純利益	1,126,108	1,067,372

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,769,142	1,704,941
減価償却費	646,254	879,078
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△499	△561
賞与引当金の増減額(△は減少)	△233,000	110,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,000	△5,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,017	△34,430
長期未払金の増減額(△は減少)	△16,600	△30,668
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△1,410
固定資産除却損	33,269	9,062
固定資産売却損益(△は益)	△122	676
投資有価証券評価損益(△は益)	206,228	16,890
保険配当金	△20,510	△481
受取利息及び受取配当金	△48,951	△36,429
支払利息	15,384	9,323
為替差損益(△は益)	3,283	2,554
売上債権の増減額(△は増加)	1,797,543	△2,535,870
たな卸資産の増減額(△は増加)	854,225	107,200
仕入債務の増減額(△は減少)	△672,917	941,054
未払消費税等の増減額(△は減少)	△77,553	32,365
その他	104,288	114,596
小計	4,345,447	1,282,890
利息及び配当金の受取額	49,141	36,431
利息の支払額	△15,384	△9,323
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,324,611	270,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,054,592	1,580,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△751,085	△1,243,278
有形固定資産の売却による収入	280	241
投資有価証券の取得による支出	△92,158	△13,302
関係会社株式の売却による収入	16,170	36,991
生命保険掛金の解約による収入	195,386	62,203
生命保険掛金の積立による支出	△59,172	△69,294
保険積立金の解約による収入	50,510	—
その他	△5,705	△5,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△645,775	△1,431,830

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,430,000	805,000
短期借入金の返済による支出	△1,297,200	△615,000
差入保証金の回収による収入	15,250	13,450
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△28,119	△27,868
自己株式の取得による支出	△2,013	△555
自己株式の売却による収入	471	—
配当金の支払額	△340,722	△280,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222,333	△105,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61,389	13,138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,125,093	56,462
現金及び現金同等物の期首残高	1,081,706	5,141,383
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,206,799	5,197,846

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）（単位千円：千円未満切り捨て）

	薬品事業	建材事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,369,798	1,743,018	21,112,817	—	21,112,817
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,369,798	1,743,018	21,112,817	—	21,112,817
営業利益	1,923,400	328,565	2,251,965	(342,358)	1,909,606

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要製品

薬品事業	銅・錫・ニッケル・コバルト等の金属化合物、ナフテン酸・オクチル酸等の金属石鹸、電池用薬品、表面処理用光沢剤・添加剤、無電解ニッケルめっき液、めっき加工
建材事業	アルミ製よろい戸・観音開きよろい戸、鋼製雨戸、防火通気見切り縁、手摺・笠木等の住宅用建材製品、外装用パネル、制御盤用熱交換器「クールフィン」ほかその他建材製品

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）（単位千円：千円未満切り捨て）

	薬品事業	建材事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,796,048	1,607,070	15,403,118	—	15,403,118
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,796,048	1,607,070	15,403,118	—	15,403,118
営業利益	1,668,996	302,316	1,971,313	(316,201)	1,655,112

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要製品

薬品事業	銅・錫・ニッケル・コバルト等の金属化合物、ナフテン酸・オクチル酸等の金属石鹸、電池用薬品、表面処理用光沢剤・添加剤、無電解ニッケルめっき液、めっき加工
建材事業	アルミ製よろい戸・観音開きよろい戸、鋼製雨戸、防火通気見切り縁、手摺・笠木等の住宅用建材製品、外装用パネル、制御盤用熱交換器「クールフィン」ほかその他建材製品

2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日) (単位千円:千円未満切り捨て)

		アジア・オセアニア	その他の地域	計
I	海外売上高	3,077,898	31,764	3,109,663
II	連結売上高	—	—	21,112,817
III	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.6	0.1	14.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア・オセアニア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア、ニュージーランド
 その他：米国、ヨーロッパ諸国他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日) (単位千円:千円未満切り捨て)

		アジア・オセアニア	その他の地域	計
I	海外売上高	2,400,259	20,252	2,420,511
II	連結売上高	—	—	15,403,118
III	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.6	0.1	15.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア・オセアニア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア、ニュージーランド
 その他：米国、ヨーロッパ諸国他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。